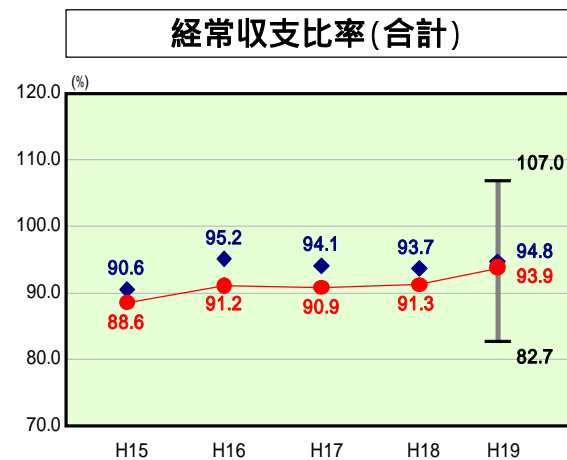


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 村上市

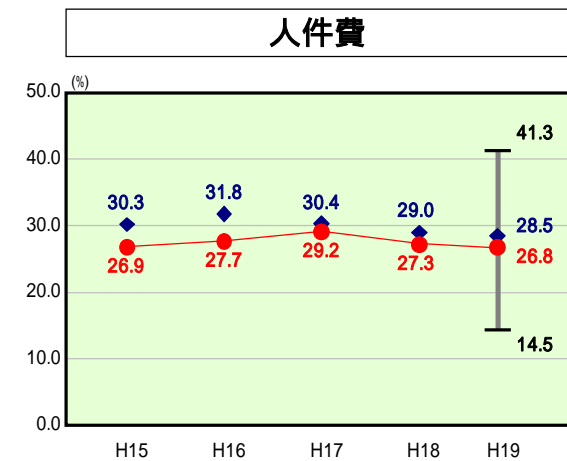
経常収支比率の分析



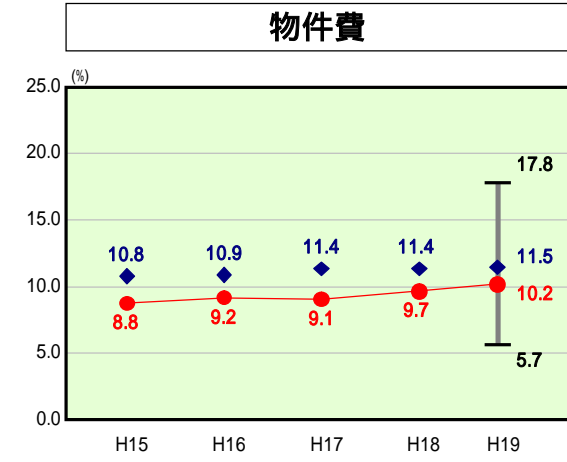
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 30,051 人(H20.3.31現在)
面積 142.12 km²
歳入総額 11,371,379 千円
歳出総額 11,314,235 千円
実質収支 57,144 千円

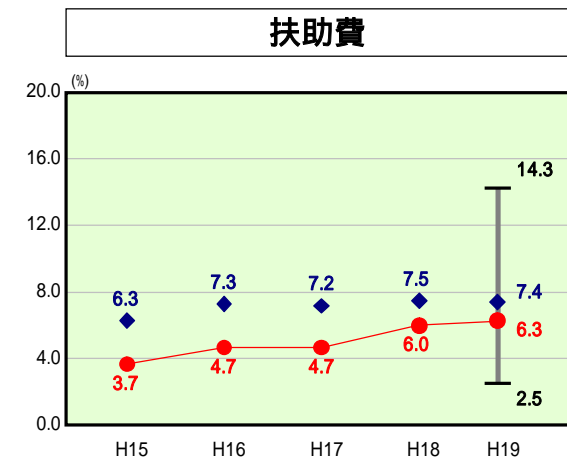
H19類似団体内順位 62/132
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



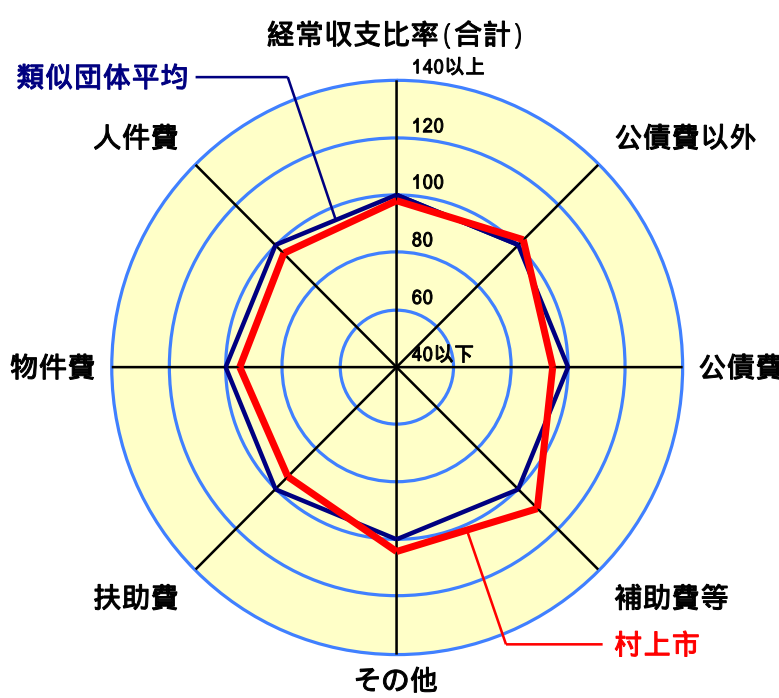
H19類似団体内順位 48/132
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 45/132
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

【人件費】
定員適正化計画に基づく民間委託の推進や事務の見直しなどによる職員数の削減、特殊勤務手当の廃止・見直し、退職時特別昇給の廃止、管理職手当の臨時削減などを実施してきたことにより、経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに類似団体平均を下回っています。

【物件費】
経常収支比率は、類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均の全てで下回っていますが、今年度は合併に伴う電算システム統合にかかる経費等が増えた影響もあり、前年度比0.5ポイントの上昇となっています。

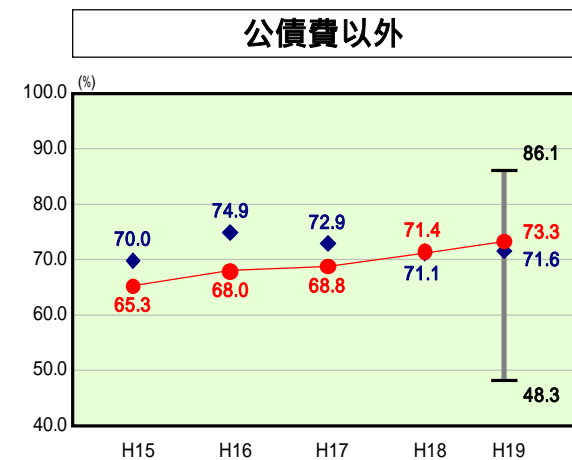
【扶助費】
経常収支比率は、類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均の全てで下回っています。

【公債費】
過去の建設事業に係る起債償還はH14年度にピークを向かっており、その後の償還費(借換債を除く)は着実に減少しており、経常収支比率は類似団体を下回っています。実質公債費比率については、平成19年度決算を基に新村上市合併市町村(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)の数値を合算して算出した参考値となっています。

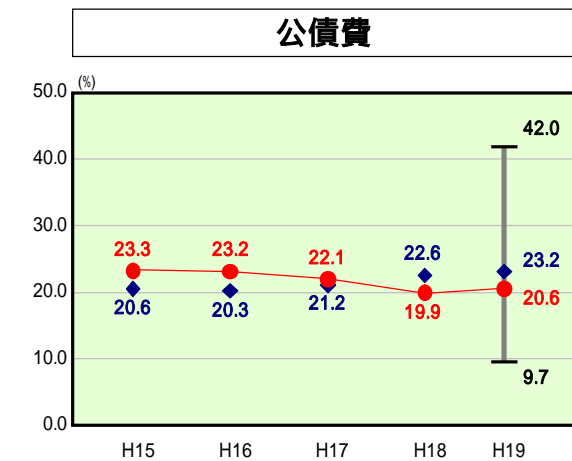
【補助費等】
類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均の全てで上回っているのは、一部事務組合分に対する負担金が大幅に伸びていることが主な要因となっています。

【その他】
類似団体平均、全国市町村平均で上回っているのは、現在事業を行っている公共下水道事業、農業集落排水事業等への繰出金の増加が主な要因となっています。

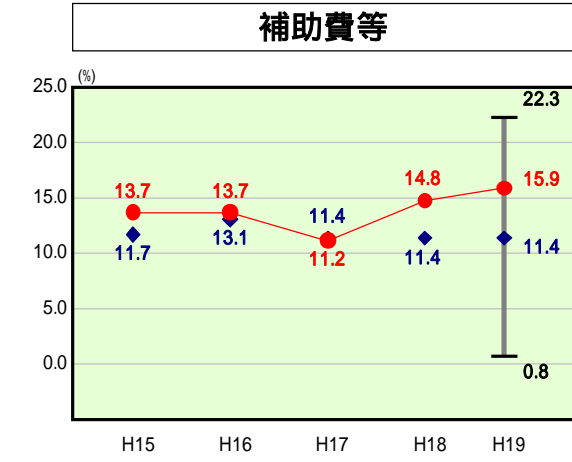
【普通建設事業費】
市民ニーズに的確に応えるため、事業の優先度や優良債等の活用を図りながら、ふれあいセンターの建設や小中学校整備などの大型建設事業のほか、福祉関連施設の整備を進めるとともに、国の経済対策に呼応した事業を進めるなど積極的に取り組んできましたが、H15年1月に財政健全化計画を策定し、事業の厳選・重点化に取り組み、普通建設事業費の抑制に努めてきたことから、人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っています。しかし、今年度は合併に伴う電算システム統合にかかる経費等が増えた影響もあり、前年度比では16,996円の増となっています。



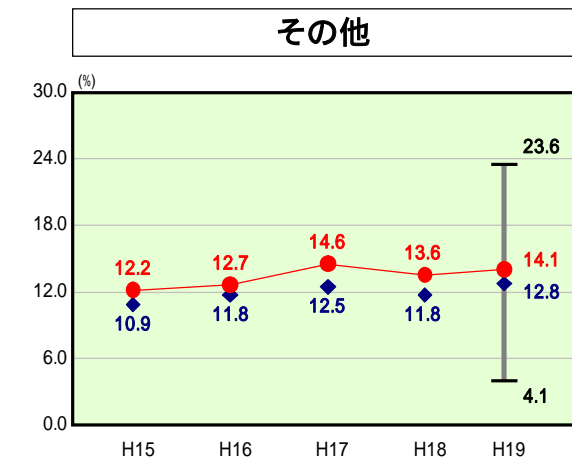
H19類似団体内順位 84/132
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



H19類似団体内順位 49/132
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



H19類似団体内順位 110/132
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1

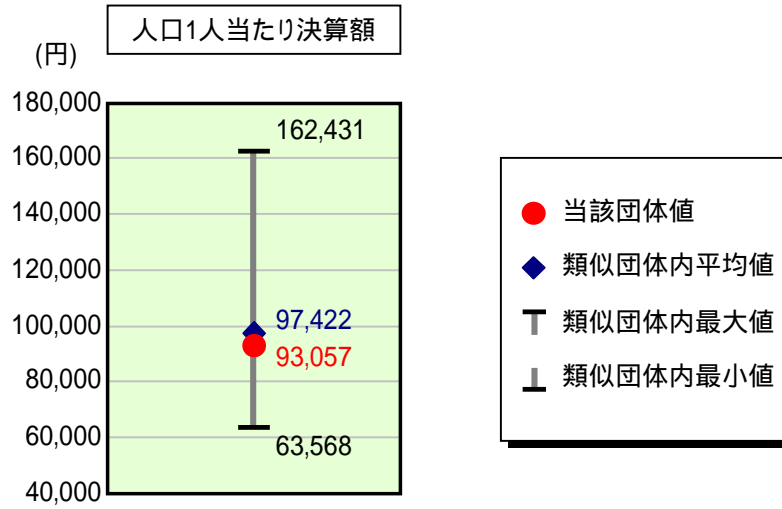


H19類似団体内順位 92/132
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 村上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

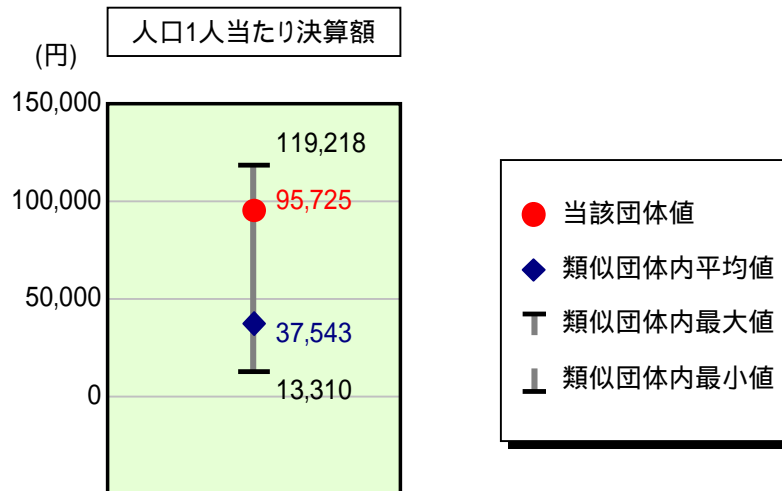
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,356,606	78,420	89,029	11.9
賃金(物件費)	87,803	2,922	4,561	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	622,272	20,707	9,909	109.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,754	3,719	3,488	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,768	758	1,823	58.4
退職金	404,756	13,469	11,853	13.6
合計	2,796,447	93,057	97,422	4.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	9.75	1.43
ラスパイレース指数	93.6	95.6	2.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

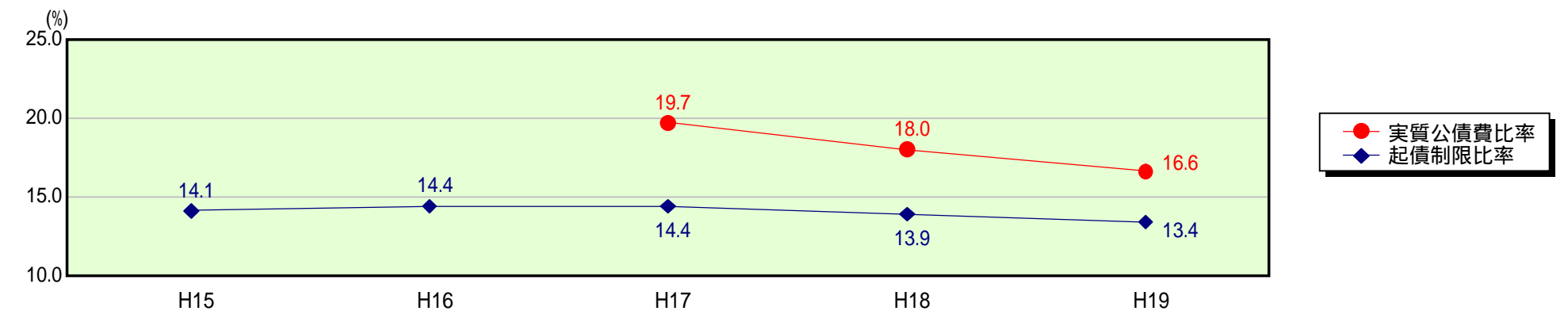


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,103,431	136,549	60,275	126.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,692,240	56,312	14,851	279.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,577	12,531	4,562	174.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	267,656	8,907	2,366	276.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	527	18	39	53.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,563,797	118,592	44,584	166.0
合計	2,876,634	95,725	37,543	155.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

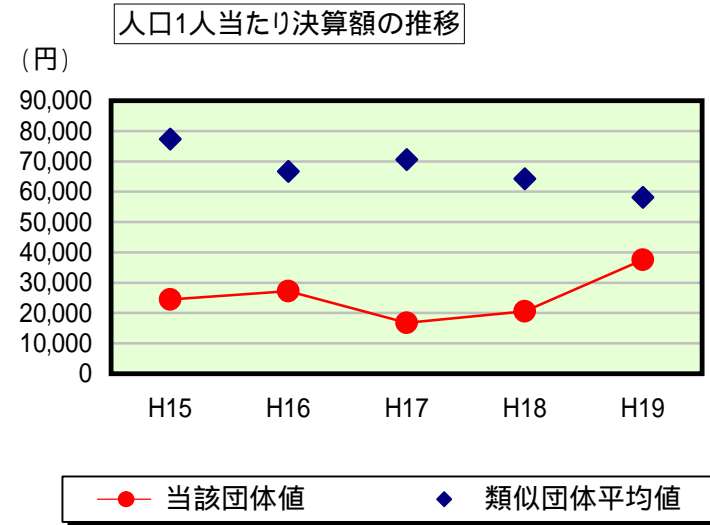
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 村上市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	755,940	24,451	48.1	77,376	14.9	33.2
うち単独分	448,331	14,501	46.9	38,485	19.2	27.7
H16	833,015	27,179	11.2	66,667	13.8	25.0
うち単独分	656,255	21,412	47.7	29,927	22.2	69.9
H17	511,723	16,756	38.3	70,563	5.8	44.1
うち単独分	373,264	12,222	42.9	38,225	27.7	70.6
H18	624,062	20,545	22.6	64,305	8.9	31.5
うち単独分	485,482	15,982	30.8	34,136	10.7	41.5
H19	1,128,133	37,541	82.7	58,137	9.6	92.3
うち単独分	1,009,116	33,580	110.1	29,406	13.9	124.0
過去5年間平均	770,575	25,294	6.0	67,410	8.3	14.3
うち単独分	594,490	19,539	19.8	34,036	7.7	27.5